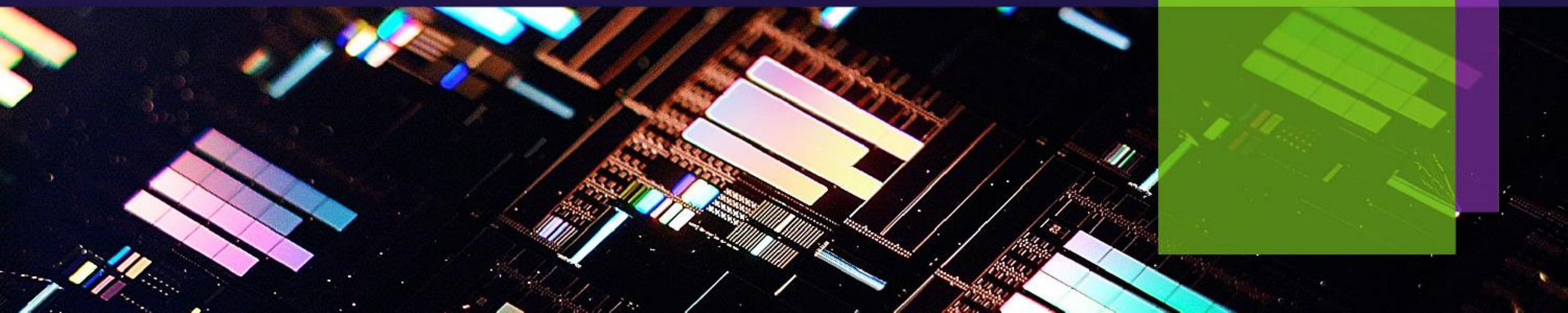


2024年3月期 第2四半期（2023年7月～9月） 東京エレクトロン 決算説明会

2023年11月10日

内容：

- 連結決算の概要 川本 弘 常務執行役員 ファイナンスユニットGM
- 事業環境および業績予想 河合 利樹 代表取締役社長・CEO



将来予想等に関する記述

- 将来見通しについて

本資料に記述されている当社の事業計画、将来予測などは、当社が作成時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、経済情勢、地政学的リスク、半導体市況、販売競争の激化、急速な技術革新への当社の対応力、安全・品質管理、知的財産権に関するリスク、新型コロナウイルス感染症の影響など、さまざまな外部要因・内部要因の変化により、実際の業績、成果はこれら見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

- 数字の処理について

記載された金額は単位未満を切り捨て処理、比率は1円単位の金額で計算した結果を四捨五入処理しているため、内訳の計が合計と一致しない場合があります。

- 為替リスクについて

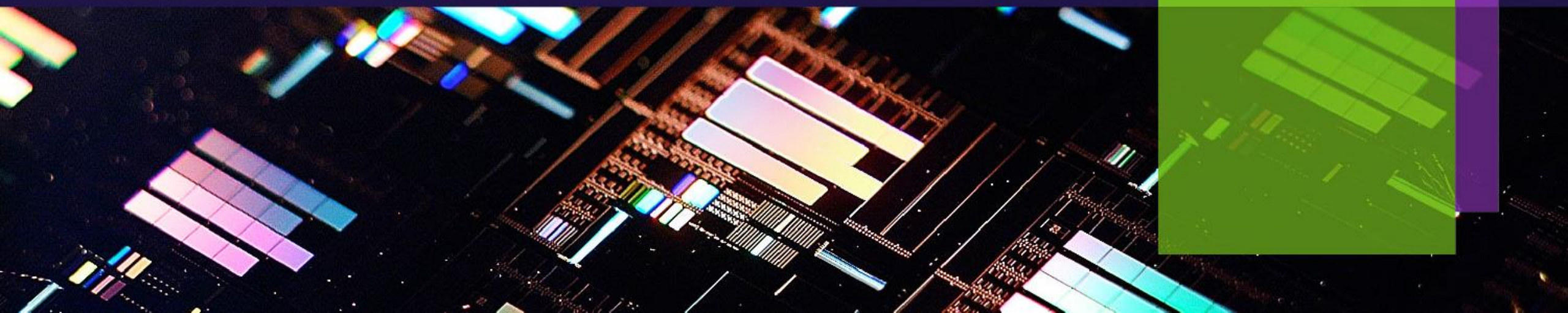
当社製品の輸出売上は、原則円建てでおこなわれます。一部に外貨建売上および費用計上もありますが、極端な為替レートの変動がない限りにおいては、利益への影響は極めて軽微です。



第2四半期 連結決算の概要

2023年11月10日

川本 弘
常務執行役員 ファイナンスユニットGM



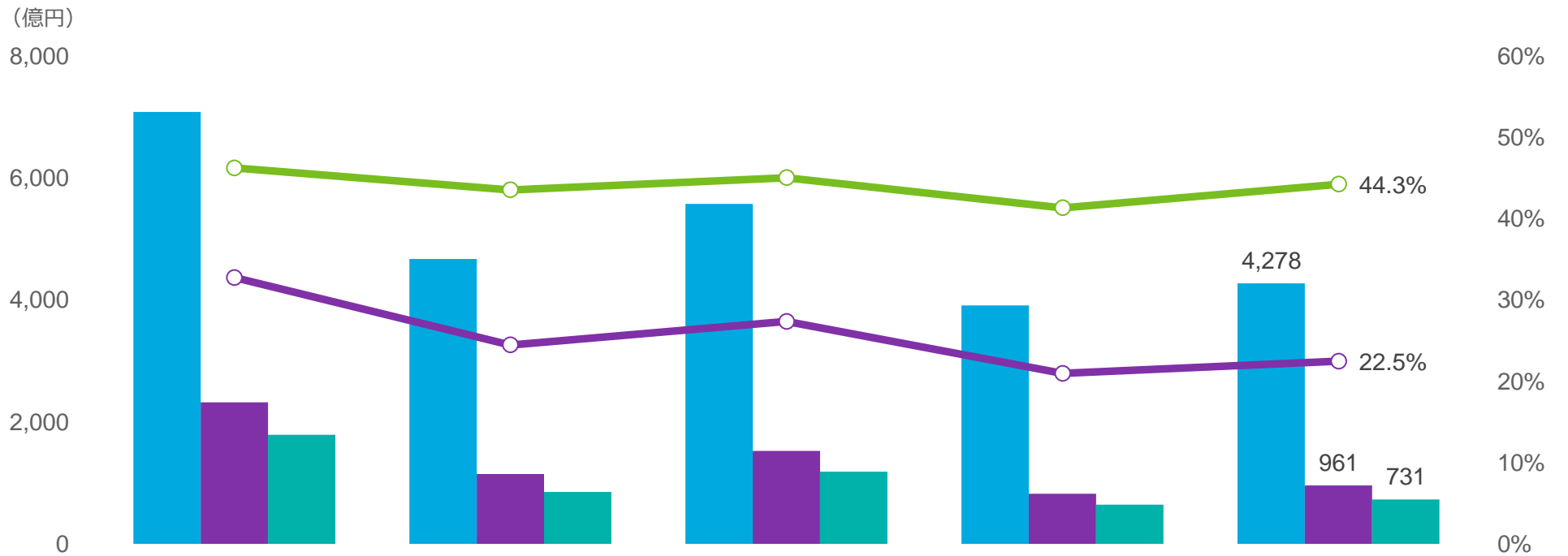
損益状況（四半期）

（億円）

	FY2023			FY2024		QoQ	YoY
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	vs. Q1 FY2024	vs. Q2 FY2023
売上高	7,092	4,678	5,582	3,917	4,278	9.2%	-39.7%
売上総利益	3,282	2,039	2,516	1,623	1,897	16.9%	-42.2%
売上総利益率	46.3%	43.6%	45.1%	41.4%	44.3%	2.9pts	-2.0pts
販管費	956	891	989	798	935	17.2%	-2.2%
営業利益	2,326	1,147	1,527	824	961	16.6%	-58.7%
営業利益率	32.8%	24.5%	27.4%	21.0%	22.5%	1.5pts	-10.3pts
税金等調整前当期純利益	2,352	1,163	1,556	830	981	18.2%	-58.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792	855	1,186	643	731	13.8%	-59.2%
研究開発費	491	461	537	436	510	17.0%	3.8%
設備投資額	173	125	263	393	176	-55.2%	1.6%
減価償却費	98	112	120	106	125	18.6%	27.1%

1. 当社製品の輸出売上は、原則円建てでおこなわれます。一部に外貨建売上および費用計上もありますが、為替レート変動による利益への影響は極めて軽微です。
2. 利益率および増減率は、1円単位の金額をもとに計算しています。

損益状況（四半期）



	FY2023			FY2024	
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
■ 売上高	7,092	4,678	5,582	3,917	4,278
■ 営業利益	2,326	1,147	1,527	824	961
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	1,792	855	1,186	643	731
○ 売上総利益率	46.3%	43.6%	45.1%	41.4%	44.3%
○ 営業利益率	32.8%	24.5%	27.4%	21.0%	22.5%

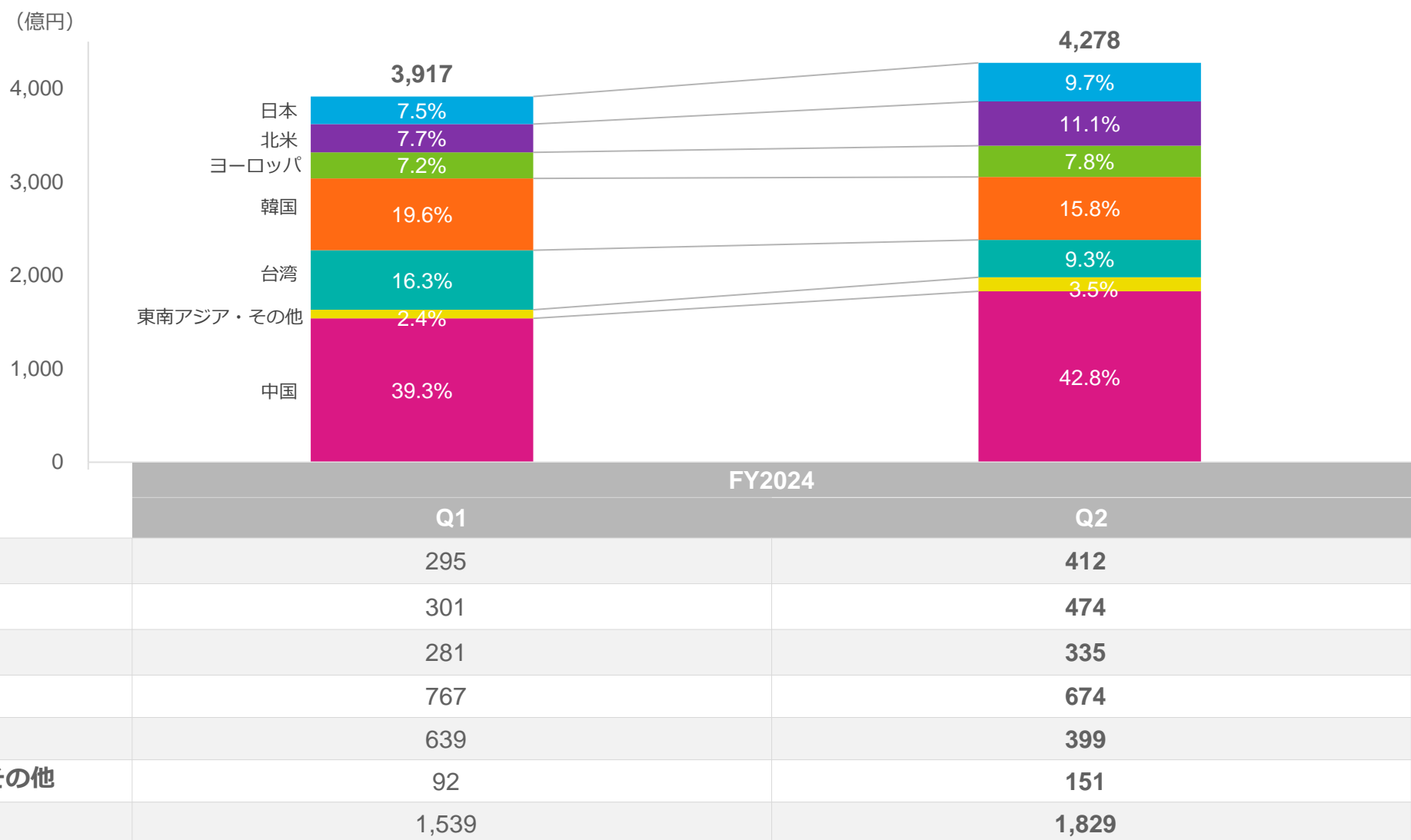
損益状況（半期）

（億円）

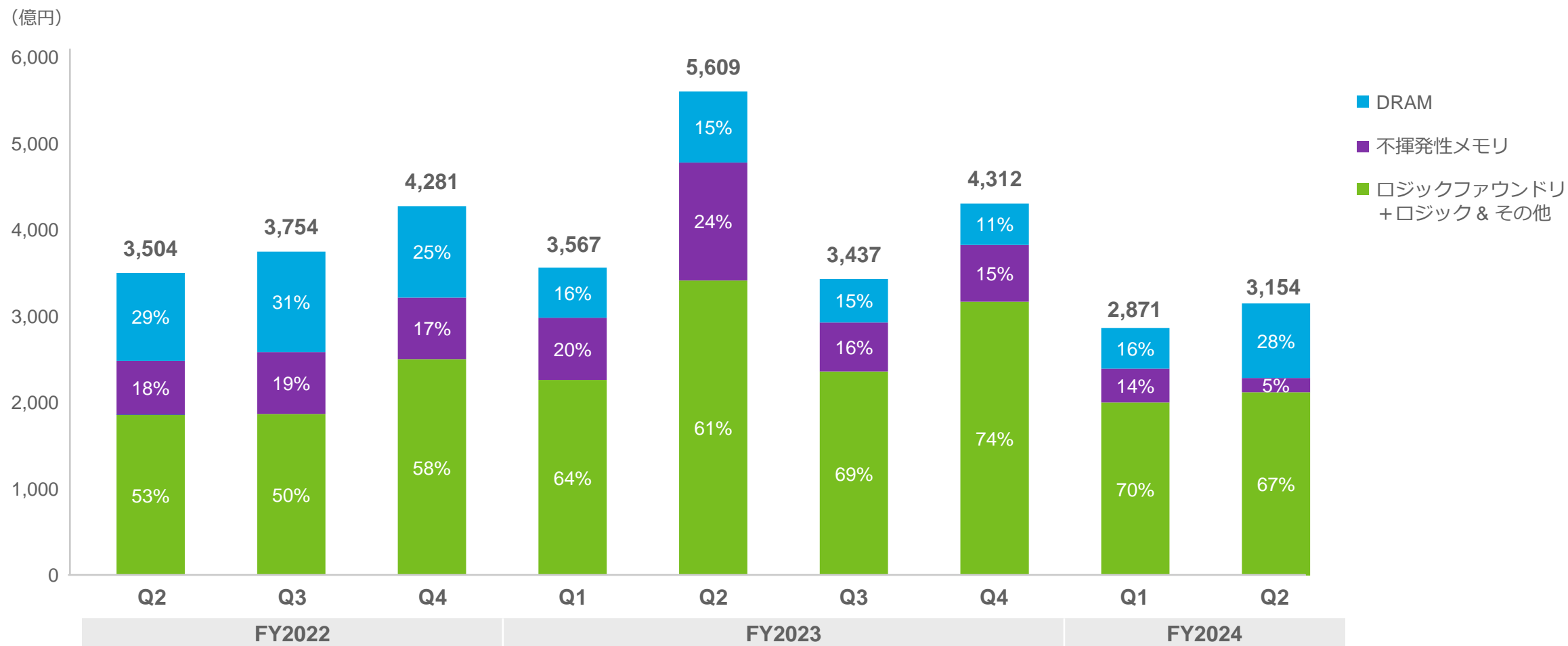
	FY2023		FY2024	HoH	（ご参考）
	H1	H2	H1	vs. FY2023 H2	8月10日発表 FY2024 H1 予想
売上高	11,828	10,261	8,195	-20.1%	7,900
売上総利益 売上総利益率	5,288 44.7%	4,555 44.4%	3,520 43.0%	-22.7% -1.4pts	3,330 42.2%
販管費	1,786	1,880	1,734	-7.7%	1,720
営業利益 営業利益率	3,501 29.6%	2,675 26.1%	1,785 21.8%	-33.3% -4.3pts	1,610 20.4%
税金等調整前当期純利益	3,529	2,719	1,811	-33.4%	1,620
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673	2,042	1,374	-32.7%	1,200
研究開発費	913	998	946	-5.2%	950
設備投資額	354	389	570	46.3%	-
減価償却費	196	233	231	-0.5%	-

1. 当社製品の輸出売上は、原則円建てでおこなわれます。一部に外貨建売上および費用計上もありますが、為替レート変動による利益への影響は極めて軽微です。
2. 利益率および増減率は、1円単位の金額をもとに計算しています。

地域別売上高構成比 (FY2024 Q1~Q2)

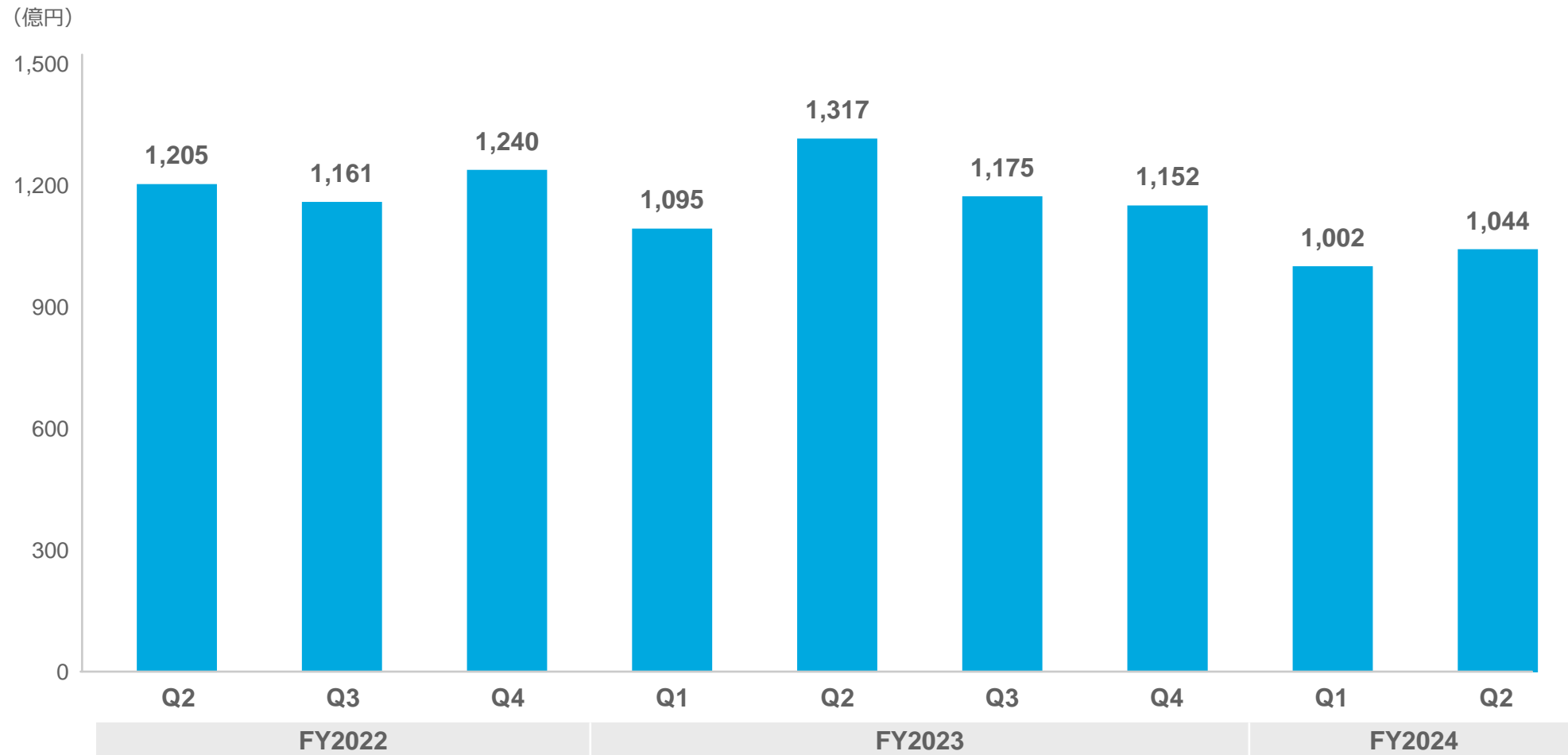


SPE新規装置 アプリケーション別売上構成比（四半期）



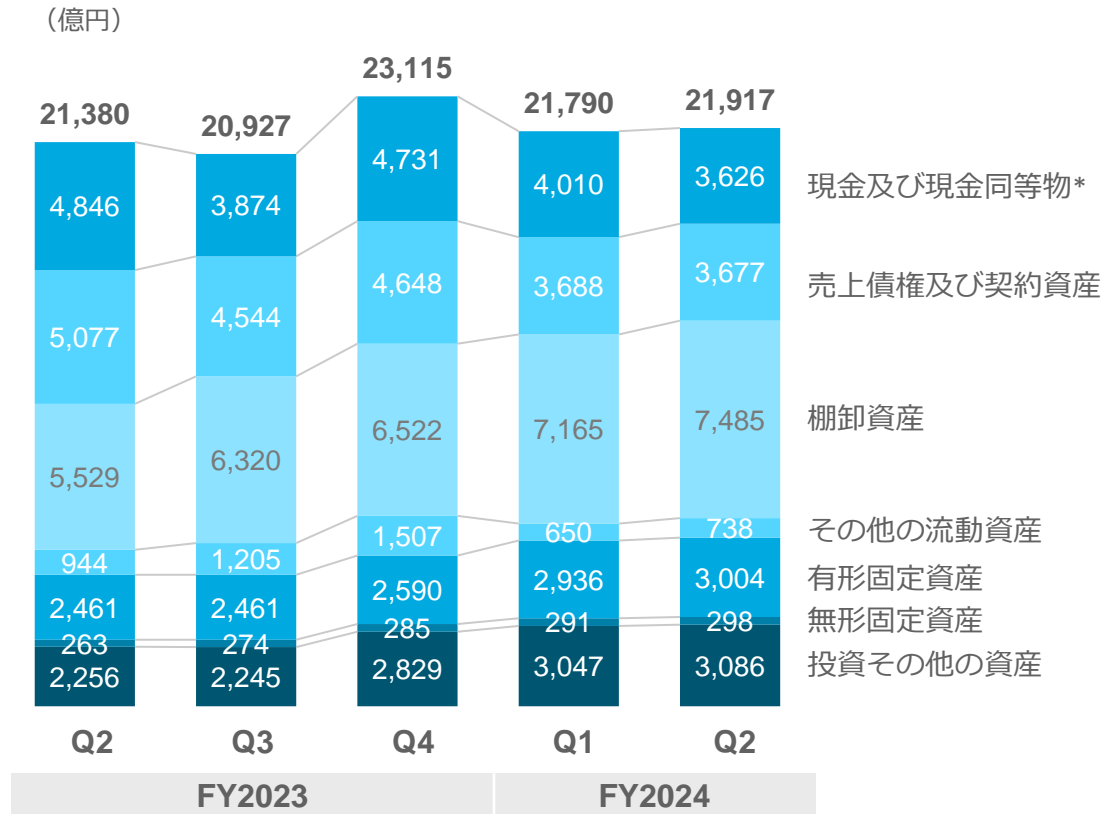
*グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューションの売上高は含まれていません。

フィールドソリューション売上高（四半期）

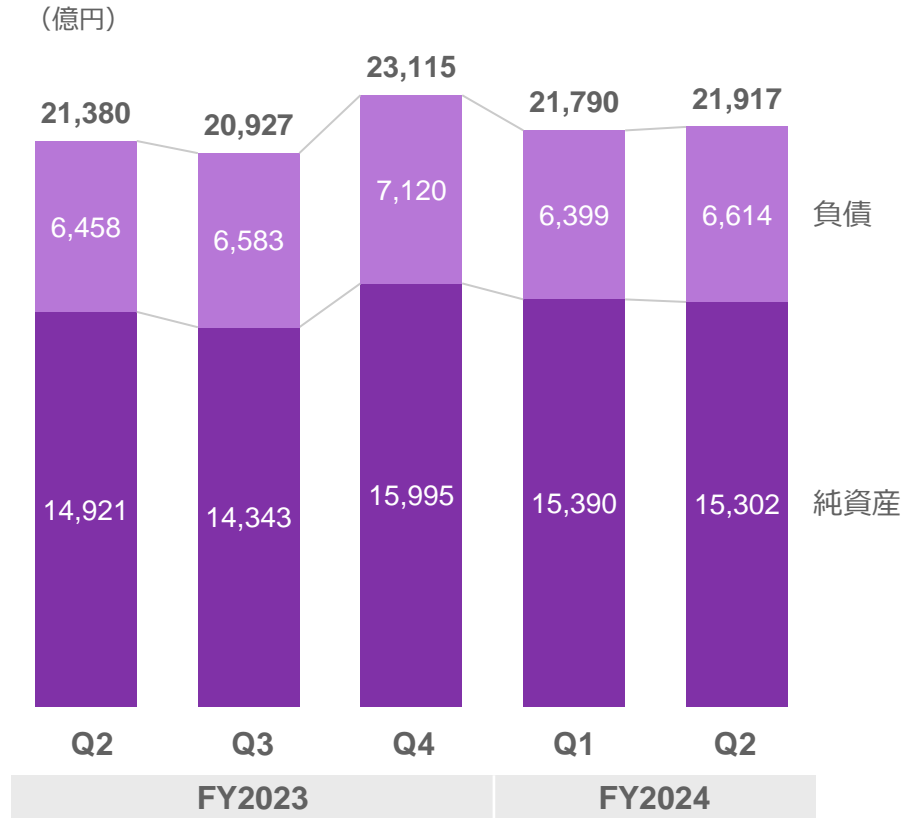


貸借対照表（四半期）

資産

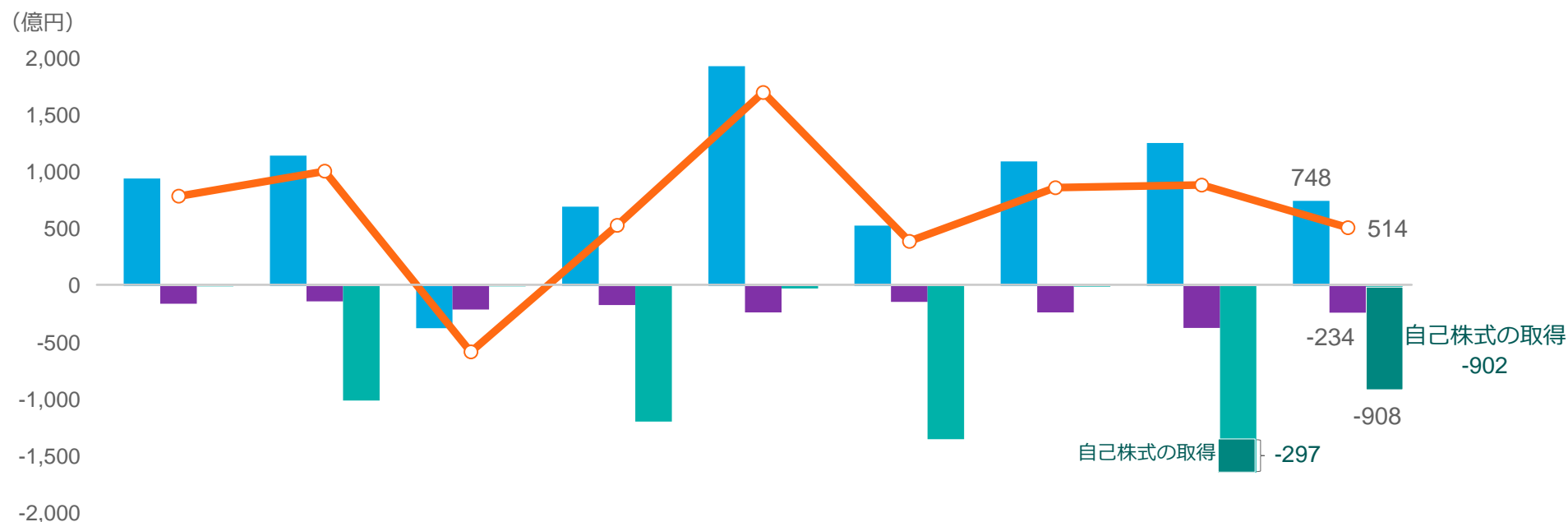


負債・純資産



*現金及び現金同等物：現預金 + 短期投資等（貸借対照表上の表示は有価証券）

キャッシュ・フロー（四半期）



*1 投資キャッシュ・フローは、定期預金および短期投資の増減を除いた金額です。

*2 フリーキャッシュ・フロー=営業キャッシュ・フロー+投資キャッシュ・フロー（定期預金および短期投資の増減を除く）

*3 手元資金は、現金及び現金同等物と満期日または償還日までの期間が3カ月を超える定期預金および短期投資の合計額です。

自己株式の取得状況

- 2023年9月30日までに取得終了
 - 取得した株式の総数 5,899,200 株
 - 株式の取得価額の総額 119,998,066,003 円

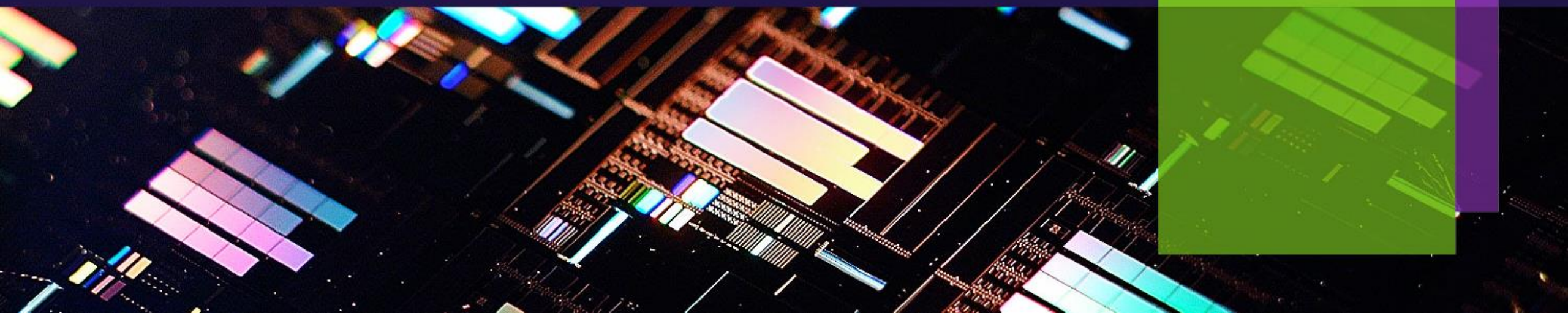
- ご参考（2023年5月11日開催 取締役会決議内容）
 - 取得対象株式の種類 当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数 1,000 万株（上限）
（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合2.1%）
 - 株式の取得価額の総額 1,200 億円（上限）
 - 取得する期間 2023年6月1日～2023年12月31日



事業環境および業績予想

2023年11月10日

河合 利樹
代表取締役社長・CEO



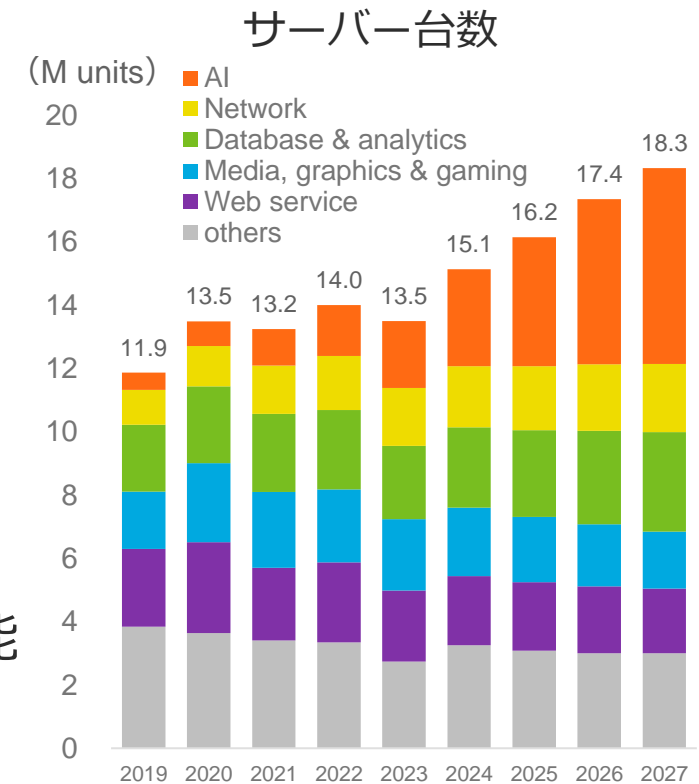
事業環境 (2023年11月時点でのWFE市場の見方)

■ CY2023 : \$70~75B程度と見ていたが、\$85~90B程度に修正

- 先端ロジック/ファウンドリで投資遅延が見られるものの、成熟世代における中国顧客の投資は大幅に加速
- 昨年から今年に期ずれした一部装置の納入が進行

■ CY2023の上方修正を受け、CY2024は微増に。 CY2024/CY2025 : 2カ年合計で\$200Bの市場規模へ

- AIサーバーの力強い成長 (CAGR 2023-2027 : +31%)
- PC・スマートフォンの需要回復の牽引役：
 - オンデバイスAIなど、新たなアプリケーションに対応した新機能
 - コロナ期に購入した製品の買い替え
 - 企業のIT投資



出典 : Omdia

FY2024 Q2 事業進捗

- 売上・利益等、すべての指標において計画を達成
 - 売上4,278億円、営業利益961億円、当期純利益731億円
- 先端プロセス向け技術開発は順調に進捗
- アドバンスドパッケージング向けの引き合いも増加
- 山梨 新開発棟 7月竣工
- サステナビリティなど非財務領域においても進捗あり
 - 国内全事業所で再生可能エネルギー使用比率100%を達成（6月）
 - 東京エレクトロンテクノロジーソリューションズの藤井本社・穂坂事業所にて、RBA*1監査で最上位であるプラチナ・ステータスを取得（9月）。九州、宮城にも展開予定
 - 温室効果ガス排出削減目標についてSBT*2認定を取得（10月）
- 約1,200億円の自己株式取得を完了

*1 RBA（Responsible Business Alliance）：エレクトロニクス業界を中心としてサプライチェーンサステナビリティを推進する世界最大の業界団体

*2 SBT（Science Based Targets）：パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先の目標年として企業が設定する目標。

温室効果ガス排出削減目標を認定する国際的なイニシアティブ SBTiが、企業の温室効果ガス削減目標の評価をおこなっている

FY2024 業績予想

FY2024 業績予想

(億円)

	FY2023 (実績)	FY2024			
		実績	新予想		修正額*1
		H1	H2	通期	通期
売上高	22,090	8,195	9,104	17,300	+300
売上総利益 売上総利益率	9,844 44.6%	3,520 43.0%	4,109 45.1%	7,630 44.1%	+220 +0.5pts
販管費	3,666	1,734	1,885	3,620	+140
研究開発費	1,911	946	1,103	2,050	+50
研究開発費以外の販管費	1,754	787	782	1,570	+90
営業利益 営業利益率	6,177 28.0%	1,785 21.8%	2,224 24.4%	4,010 23.2%	+80 +0.1pts
税金等調整前当期純利益	6,248	1,811	2,228	4,040	+90
親会社株主に帰属する当期純利益	4,715	1,374	1,695	3,070	+70
1株当たり当期純利益 (円) *2	1,007.82	295.13	-	661.14	+20.61

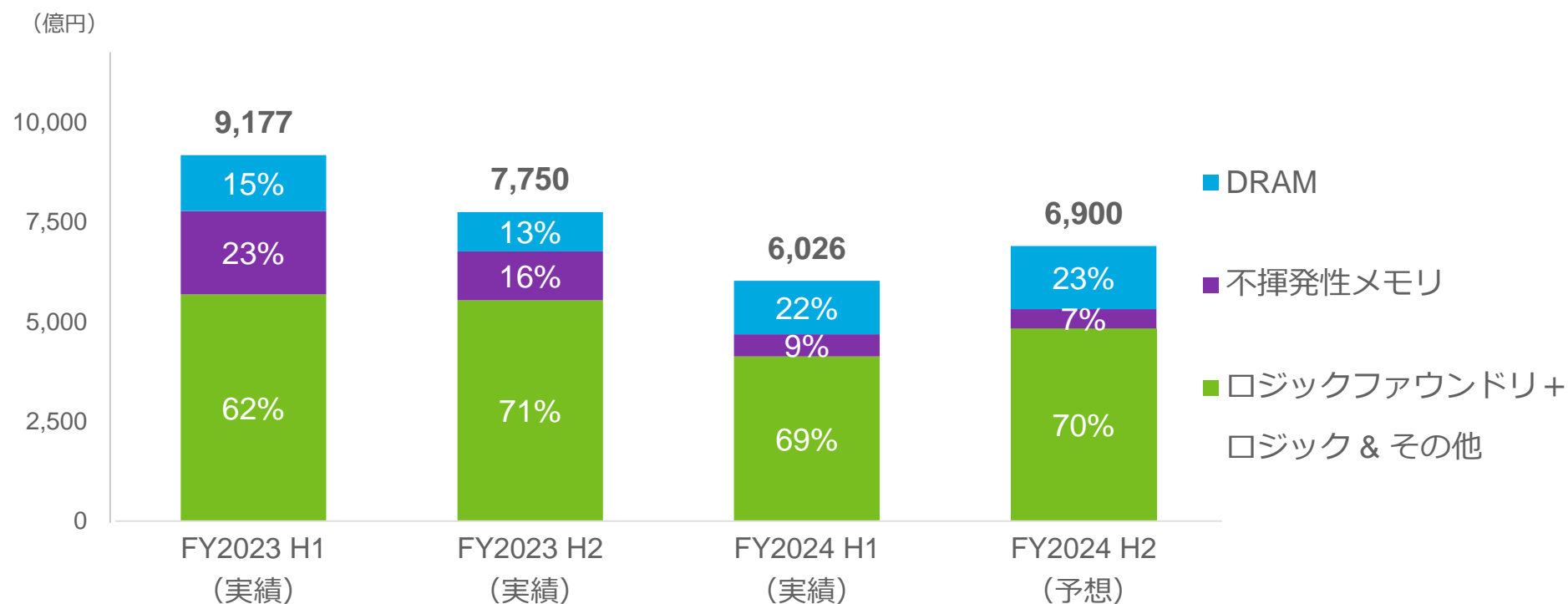
*1 2023年8月10日に発表した業績予想からの修正額を示しています。

*2 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株を3株に株式分割しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

上期実績を反映し、業績予想を修正

FY2024 SPE新規装置売上予想

アプリケーション別売上構成比



グラフは新規装置の売上高における構成比を示しています。フィールドソリューション売上高は含まれていません。

新規装置の売上は、今後、回復基調を見込む

FY2024 研究開発費・設備投資計画

新開発棟

成膜装置、エッチング装置、コーポレート開発



山梨県斐崎市
2023年7月 竣工

東北生産・物流センター

成膜装置



岩手県奥州市
2025年秋 竣工予定

新開発棟

コータデベロッパ、サーフェスプレパレーション



熊本県合志市
2025年夏 竣工予定

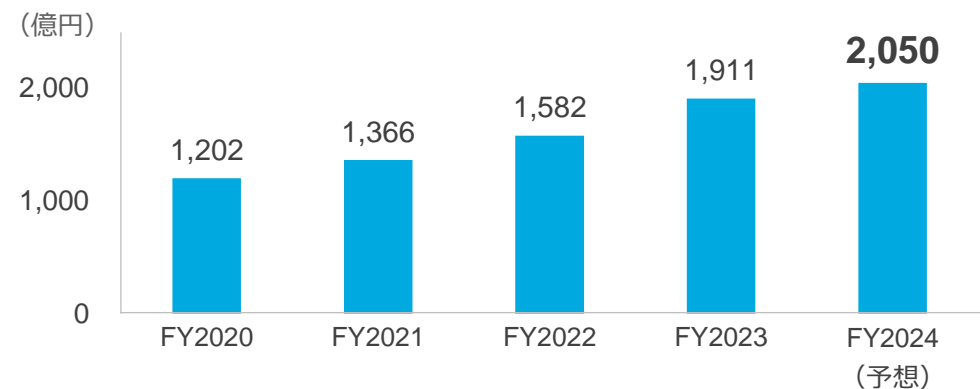
新開発棟

エッチング装置

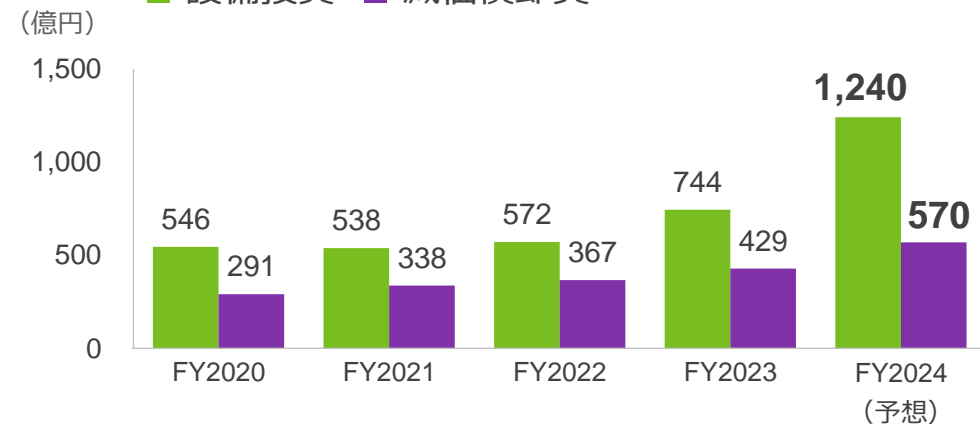


宮城県黒川郡
2025年春 竣工予定

■ 研究開発費



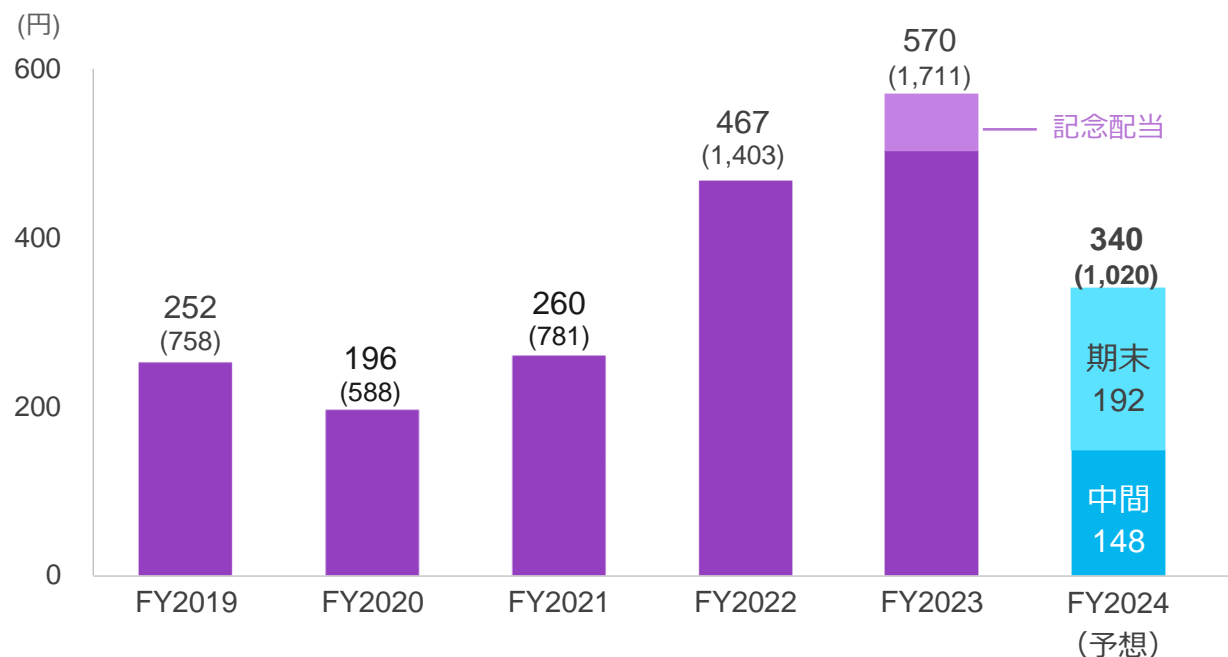
■ 設備投資 ■ 減価償却費



持続的成長を見据え、積極的な研究開発・設備投資を継続

FY2024 配当予想

1株当たり配当金



- FY2019～2023の1株当たり配当額は、FY2019の期首に株式分割がおこなわれたと仮定した金額を記載しています。
- FY2023には60周年記念配当が含まれます。
- 株式分割がおこなわれる以前の金額を（ ）内で記載しています。

当社の株主還元策

連結配当性向：50%

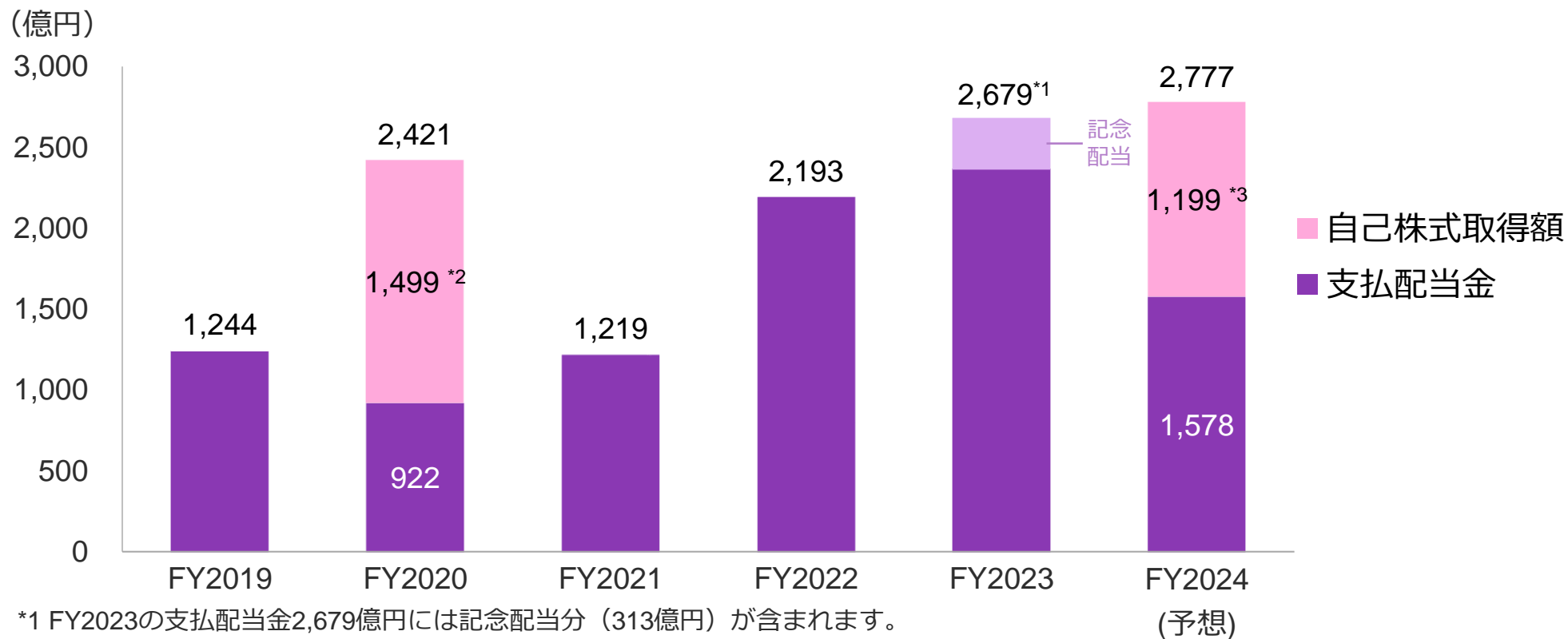
但し、1株当たり年間配当金50円*を下回らない
2期連続して当期利益を生まなかった場合は、配当金の見直しを検討する

自己株式の取得：機動的に実施を検討

*2023年4月1日付の株式分割により、従来の150円から変更しております。

本年4月1日付で普通株式1株を3株に分割。通期配当は340円を予定

総還元額



*1 FY2023の支払配当金2,679億円には記念配当分（313億円）が含まれます。

*2 https://www.tel.co.jp/news/ir/2020/20200106_001.html

*3 https://www.tel.co.jp/news/ir/2023/sb15um000000009e-att/20231002_001.pdf

自己株式取得と合わせ、過去最高の総還元額を見込む



TEL | 60[↑] years